

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	教員住宅管理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 1 項 3 目	事業番号	4170	所属長名	靄岡 正直
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	小田 忠幸	
法令根拠等	伊予市教職員住宅条例・伊予市教職員住宅管理規則				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
	学校教育環境の整備・充実						
総合計画における本事業の役割	教員住宅を利用していただくことにより、地域を理解し、学校・家庭・地域が連携して学校運営に取り組むことができる。						
事業の対象	伊予市小・中学校教職員		事業の目的	教育関係職員の福利厚生の一環として設置された教員住宅に関する諸業務を適切に行う。			
事業の内容 (整備内容)	由並・下灘・中山教員住宅の維持管理や入・退居手続き等を適切に行う。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	学校からの紹介により、すぐ現地施設見学等対応することで利用率アップにつながった。			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
財源内訳	直接事業費	390	879	0	0	0	357	入居世帯数	人	4	4	5	5
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他	234	348	0	0	0	357						
	一般財源	156	531	0	0	0	0						
職員の人工（にんく）数		0.03	0.03				0.03						
1人当たりの人件費単価		8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費÷人件費		631	1,122				600						
主な実施主体				実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
						680	680	680	680	680	3,400		
成果指標	指標					単位	⇒	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標	毎年度
								目標					
	指標設定の考え方							実績					

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）												
事業 <												

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

の経営 最終者 判断議	事業の方向性	コメント欄	
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	